



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 日本カーボン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5302 URL <http://www.carbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 茂雄
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長 (氏名) 武田 道夫 (TEL) 03-3552-6111
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	18,919	11.9	2,714	36.1	2,718	47.5	1,145	29.7
22年12月期第2四半期	16,908	15.9	1,994	4.2	1,842	△6.4	883	△15.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	10.08	—
22年12月期第2四半期	7.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	62,355	32,519	47.1	258.16
22年12月期	61,111	31,946	47.3	253.94

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 29,356百万円 22年12月期 28,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.5	4,500	19.3	4,500	23.7	2,000	17.9	17.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	118,325,045株	22年12月期	118,325,045株
23年12月期 2 Q	4,609,512株	22年12月期	4,602,225株
23年12月期 2 Q	113,718,730株	22年12月期 2 Q	113,773,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給や物流、サプライチェーンなどへの深刻な打撃により、企業の生産活動の停滞が引き起こされましたが、その後徐々に回復に向かっております。また海外では欧州の財政不安はあるものの、経済の持ち直しがみられ、アジアを中心とした新興国の堅調な需要の継続により上向き基調となっております。当社グループにおきましては、東日本大震災により当社白河工場、連結子会社新日本テクノカーボン(株)ならびに連結子会社東北テクノカーボン(株)が被災しましたが、復旧作業を精力的に進め、生産・出荷を再開いたしました。

このような状況の中で、当社グループでは需要の回復が続く海外市場への人造黒鉛電極の販売強化、太陽電池やリチウムイオン電池などの高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業強化、原価改善活動等に引き続き取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ20億1千万円増加し、189億1千9百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。営業利益は前年同四半期に比べ7億2千万円増加し、27億1千4百万円（前年同四半期比36.1%増）、経常利益は前年同四半期に比べ8億7千5百万円増加し、27億1千8百万円（前年同四半期比47.5%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ2億6千2百万円増加し、11億4千5百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

なお、セグメント別の実績は次の通りです。

（炭素製品関連）

電極部門は、国内については電炉業界の需要は弱含みとなったものの、海外では引き続き堅調な需要から、全体として販売数量は増加しました。一方では、原燃料価格の上昇に加え、円高の進行及び市場での競争激化により、厳しい事業環境となりました。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界の市場の拡大を受け、販売数量が大幅に増加しました。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が増加し、また炭化けい素連続繊維（ニカロン）の販売は順調に推移しました。

以上の結果、売上高は183億3千5百万円、営業利益は26億2千1百万円となりました。

（不動産賃貸）

賃貸オフィスビルの稼働率は高水準を維持し、売上高は2億5千8百万円、営業利益は9千1百万円となりました。

（その他）

産業用機械は販売が増加し、売上高は3億2千5百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、623億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千3百万円の増加となりました。流動資産は、売上債権が減少しましたが、現金及び預金ならびにたな卸資産の増加により、332億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ28億9千3百万円の増

加となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却により291億1千万円と前連結会計年度末に比べ16億4千9百万円の減少となりました。

負債は、298億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円の増加となりました。流動負債は、仕入債務、短期借入金ならびに未払法人税等の増加により、222億7百万円と前連結会計年度末に比べ15億円の増加となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により76億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ8億3千1百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により325億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円増加し(前年同四半期は19億3千万円の増加)、106億7千2百万円となりました。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加額7億7千9百万円及び法人税等の支払額7億6千6百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益22億8千9百万円、減価償却費15億9千3百万円ならびに仕入債務の増加額7億5千9百万円により、39億5千3百万円の収入(前年同四半期は34億1千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億円により、3億9千3百万円の支出(前年同四半期は3億2千7百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円及び短期借入金の純増加額3億9百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出11億9千2百万円及び配当金の支払額(少数株主への配当金の支払額を含む)6億2千8百万円により、11億1千2百万円の支出(前年同四半期は11億9千6百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年7月25日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間では、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は72百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

③表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

- 1) 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「雇用調整助成金」は、営業外収益総額の100分の20未満となったため、当第2四半期連結累計期間より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金」は9百万円であります。
- 2) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めていた「保険金の受取額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含まれる「保険金の受取額」は1百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,787	8,398
受取手形及び売掛金	9,160	9,749
商品及び製品	7,405	6,297
仕掛品	3,009	3,514
原材料及び貯蔵品	2,049	1,868
その他	837	523
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	33,244	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,927	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,089	△9,824
建物及び構築物(純額)	8,838	9,052
機械及び装置	36,356	36,207
減価償却累計額	△25,422	△24,171
機械及び装置(純額)	10,933	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,650	2,583
減価償却累計額	△2,133	△2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	517	554
土地	3,947	3,947
建設仮勘定	308	9
有形固定資産合計	24,545	25,601
無形固定資産	105	127
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	3,128
その他	1,542	1,935
貸倒引当金	△30	△33
投資その他の資産合計	4,458	5,031
固定資産合計	29,110	30,760
資産合計	62,355	61,111

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342	5,512
短期借入金	13,001	12,793
未払法人税等	955	764
賞与引当金	69	55
役員賞与引当金	21	40
その他	1,816	1,540
流動負債合計	22,207	20,706
固定負債		
長期借入金	3,722	4,407
退職給付引当金	2,171	2,244
役員退職慰労引当金	60	71
環境対策引当金	209	209
資産除去債務	72	—
その他	1,390	1,525
固定負債合計	7,627	8,459
負債合計	29,835	29,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	14,444	13,867
自己株式	△866	△864
株主資本合計	28,782	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	762
繰延ヘッジ損益	△33	△41
為替換算調整勘定	△49	△49
評価・換算差額等合計	573	671
少数株主持分	3,163	3,067
純資産合計	32,519	31,946
負債純資産合計	62,355	61,111

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,908	18,919
売上原価	12,633	13,754
売上総利益	4,274	5,164
販売費及び一般管理費	2,279	2,449
営業利益	1,994	2,714
営業外収益		
受取配当金	44	40
為替差益	—	98
雇用調整助成金	25	—
その他	26	39
営業外収益合計	95	177
営業外費用		
支払利息	153	136
為替差損	69	—
その他	24	37
営業外費用合計	247	174
経常利益	1,842	2,718
特別損失		
固定資産除却損	9	4
投資有価証券評価損	97	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
災害による損失	—	351
特別損失合計	106	428
税金等調整前四半期純利益	1,735	2,289
法人税、住民税及び事業税	679	908
法人税等調整額	147	73
法人税等合計	826	981
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,308
少数株主利益	25	162
四半期純利益	883	1,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,735	2,289
減価償却費	1,729	1,593
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△11
受取利息及び受取配当金	△47	△42
為替差損益 (△は益)	△36	58
支払利息	153	136
持分法による投資損益 (△は益)	△1	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	97	—
固定資産除却損	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	592
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320	△779
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	759
その他	△19	△26
小計	4,153	4,578
利息及び配当金の受取額	46	43
利息の支払額	△176	△137
法人税等の還付額	51	31
法人税等の支払額	△657	△766
保険金の受取額	—	203
その他の収入	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418	3,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△400
無形固定資産の取得による支出	△8	△1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
非連結子会社への出資による支出	△64	—
その他	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	438	309
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△1,054	△1,192
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	△1
配当金の支払額	△561	△561
少数株主への配当金の支払額	△10	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,196	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	8,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,859	10,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,404	244	259	16,908	—	16,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	148	148	(148)	—
計	16,404	244	408	17,057	(148)	16,908
営業利益又は営業損失(△)	1,952	74	△31	1,994	—	1,994

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維

(2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸

(3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ施設

なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事業譲渡しております。

3 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当第2四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、その他の事業の営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,778	1,781	7,560
II 連結売上高(百万円)	—	—	16,908
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	10.5	44.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 アジアに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「炭素製品関連」、「不動産賃貸」ならびに「その他」を報告セグメントとしております。なお、異なる炭素製品を同一の生産設備で製造し、また、異なる炭素製品を組み合わせて販売をする場合もあります。従って、投資の決定に際しては重要な関連性があるため、炭素製品を同一セグメントとしております。各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
炭素製品関連	人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製品、等方性高純度黒鉛製品、機械用黒鉛製品、汎用炭素繊維及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛繊維製パッキング、可撓性黒鉛シール材、リチウムイオン電池負極材、炭化けい素連続繊維
不動産賃貸	ビル、駐車場賃貸
その他	産業機械製造、機械修理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	炭素製品 関連	不動産 賃貸	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,335	258	325	18,919	—	18,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	193	193	△193	—
計	18,335	258	518	19,112	△193	18,919
セグメント利益	2,621	91	2	2,714	—	2,714

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。